

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	南部町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	6,863,920	7,212,332	実質収支比率	3.5	4.2
						首都	×	歳出総額	6,693,466	6,990,877	経常収支比率	90.5	86.6
						近畿	×	歳入歳出差引	170,454	221,455	(※1)	(94.3)	(90.5)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	16,916	34,204	標準財政規模	4,345,780	4,422,389
人口	27年国調(人)	10,950	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	153,538	187,251	財政力指数	0.27	0.27	
	22年国調(人)	11,536			山振	○	単年度収支	-33,713	19,383	公債費負担比率	16.5	15.7	
	増減率(%)	-5.1			低開発	×	積立金	76,789	150,742	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	11,184	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	11,120		715	867	指数表選定	○	実質単年度収支	43,076	172,742	連結実質赤字比率	-	-
	28.01.01(人)	11,243	第1次	13.1	15.1			基準財政収入額	992,904	959,121	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	11,184		1,382	1,429			基準財政需要額	3,712,336	3,610,785			
	増減率(%)	-0.5	第2次	25.3	24.9			標準税収入額等	1,237,456	1,193,104			
うち日本人(%)	-0.6	3,358		3,432			経常経費充当一般財源等	3,896,891	3,840,355				
面積(km ²)	114.03		第3次	61.6	59.9			歳入一般財源等	5,085,947	5,316,844			
人口密度(人/km ²)	96							地方債現在高	6,711,682	7,069,958			
世帯数(世帯)	3,514							うち公的資金	5,495,493	5,538,534			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,711,682	7,069,958		
	市区町村長	1	8,100		一般職員	109	324,384	2,976	債務負担行為額(支出予定額)	1,191,884	395,376		
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	6,075		うち技能労務職員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-		
	議会議長	1	3,160		教育公務員	2	*	*	積立金現在高	819,828	743,039		
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,564,911	1,563,250		
	議会議員	12	2,210		合計	111	331,504	2,987	その他特定目的基金	1,636,567	1,620,362		
					ラスパイレス指数				92.5				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業		(7) 病院事業会計		(10) 浄化槽整備事業特別会計		(14) 鳥取県町村消防災害補償組合		(23) 南部町農村振興公社			
(2) 住宅資金貸付事業		(6) 後期高齢者医療		(8) 在宅生活支援事業会計		(11) 農業集落排水事業特別会計		(15) 鳥取県町村消防災害補償組合		(24) 株式会社 緑水園			
(3) 墓苑事業				(9) 水道事業会計		(12) 公共下水道事業特別会計		(16) 鳥取県町村職員退職手当組合		(25) 南部町土地開発公社			
(4) 情報公開・個人情報審査会事業						(13) 太陽光発電事業特別会計		(17) 南部町・伯耆町清掃施設管理組合		(26) 南部・伯耆地域振興公社			
								(18) 鳥取県西部広域行政管理組合					
								(19) 南部箕蚊屋広域連合					
								(20) 南部箕蚊屋広域連合					
								(21) 鳥取県後期高齢者医療広域連合					
								(22) 鳥取県後期高齢者医療広域連合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	927,970	13.5	927,970	22.5	普通税	927,970	100.0	-	
地方譲与税	62,547	0.9	62,547	1.5	法定普通税	927,970	100.0	-	
利子割交付金	1,619	0.0	1,619	0.0	市町村民税	396,361	42.7	-	
配当割交付金	3,214	0.0	3,214	0.1	個人均等割	18,505	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,892	0.0	1,892	0.0	所得割	339,776	36.6	-	
地方消費税交付金	174,683	2.5	174,683	4.2	法人均等割	17,897	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,162	0.1	6,162	0.1	法人税割	20,183	2.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	436,513	47.0	-	
自動車取得税交付金	12,275	0.2	12,275	0.3	うち純固定資産税	432,876	46.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,363	4.0	-	
地方特例交付金	3,281	0.0	3,281	0.1	市町村たばこ税	57,733	6.2	-	
地方交付税	3,475,200	50.6	2,933,647	71.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,933,647	42.7	2,933,647	71.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	541,553	7.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,668,843	68.0	4,127,290	99.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	997	0.0	997	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	97,013	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	78,078	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	6,858	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	645,703	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	537,666	7.8	-	-	合計	927,970	100.0	-	
財産収入	48,771	0.7	2,319	0.1					
寄附金	41,447	0.6	-	-					
繰入金	8,298	0.1	-	-					
繰越金	221,455	3.2	-	-					
諸収入	68,291	1.0	1,695	0.0					
地方債	440,500	6.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	174,600	2.5	-	-					
歳入合計	6,863,920	100.0	4,132,301	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度	
徴収率	現・計	98.7	94.8	98.9
(%)	年	98.8	95.8	99.2
		98.4	93.1	98.6
				95.0
				96.0
				93.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,275,721	実質収支	33,289
病院	580,975	再差引収支	16,304
下水道	217,806	加入世帯数(世帯)	1,580
上水道	20,172	被保険者数(人)	2,627
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	104,673	1人当り	115
その他	352,095	保険税(料)収入額	365
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	79,954	1.2	-	79,954	
総務費	988,368	14.8	138,427	693,085	
民生費	1,982,701	29.6	7,538	1,207,590	
衛生費	951,213	14.2	5,091	905,152	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	494,740	7.4	151,573	302,227	
商工費	31,474	0.5	437	22,282	
土木費	388,761	5.8	240,554	222,227	
消防費	255,792	3.8	23,926	234,158	
教育費	662,655	9.9	200,710	407,146	
災害復旧費	872	0.0	-	872	
公債費	856,936	12.8	-	840,800	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,693,466	100.0	768,256	4,915,493	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,854,004	42.6	2,200,017	2,027,235	47.1
人件費	996,457	14.9	931,329	838,879	19.5
うち職員給	550,915	8.2	509,986	-	-
扶助費	1,000,624	14.9	427,901	347,569	8.1
公債費	856,923	12.8	840,787	840,787	19.5
元利償還金	856,913	12.8	840,777	840,777	19.5
うち元金	798,776	11.9	782,640	782,640	18.2
うち利子	58,137	0.9	58,137	58,137	1.3
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
その他の経費	3,070,334	45.9	2,534,360	1,869,656	43.4
物件費	850,494	12.7	588,090	434,541	10.1
維持補修費	15,912	0.2	11,307	6,725	0.2
補助費等	1,428,003	21.3	1,257,107	871,792	20.2
うち一部事務組合負担金	417,504	6.2	393,704	312,499	7.3
繰出金	674,574	10.1	596,886	556,598	12.9
積立金	101,262	1.5	80,970	-	-
投資・出資金・貸付金	89	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	769,128	11.5	181,116	-	-
うち人件費	26,246	0.4	26,246	-	-
普通建設事業費	768,256	11.5	180,244	-	-
うち補助	415,545	6.2	6,969	-	-
うち単独	350,837	5.2	172,401	-	-
災害復旧事業費	872	0.0	872	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,693,466	100.0	4,915,493	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 鳥取県南部町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,856	6,689	167	150	2	6,707	
2 住宅資金貸付事業	6	3	3	3	-	4	
3 墓苑事業	2	2	-	-	-	-	
4 情報公開・個人情報審査会事業	0	0	0	0	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,864	6,693	170	154	-	6,712	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	1,527	1,494	33	33	85	-	-	-	
2 後期高齢者医療	124	123	1	1	47	-	-	-	
3 病院事業会計	2,418	2,407	11	377	581	3,400	1,533	-	法適用企業
4 在宅生活支援事業会計	36	31	5	23	-	-	-	-	法適用企業
5 水道事業会計	217	206	11	47	24	1,138	93	-	法適用企業
6 浄化槽整備事業特別会計	52	52	0	0	30	217	152	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	246	246	0	0	120	1,484	1,184	-	法非適用企業
8 公共下水道事業特別会計	189	189	0	0	77	1,302	875	-	法非適用企業
9 太陽光発電事業特別会計	73	73	0	0	-	498	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				483		8,039	3,839		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 鳥取県町村消防災害補償組合	16	15	1	1	1	-	-	一般会計
2 鳥取県町村消防災害補償組合	0	0	-	-	-	-	-	特別会計
3 鳥取県町村職員退職手当組合	2,477	2,435	42	42	-	-	-	
4 南部町・伯耆町清掃施設管理組合	179	163	17	17	-	-	-	
5 鳥取県西部広域行政管理組合	5,849	5,787	61	4	361	176	176	
6 南部箕野屋広域連合	496	491	5	4	4	-	-	一般会計
7 南部箕野屋広域連合	2,879	2,765	114	114	402	-	-	特別会計
8 鳥取県後期高齢者医療広域連合	674	671	3	3	64	-	-	一般会計
9 鳥取県後期高齢者医療広域連合	81,286	78,524	2,761	2,761	909	-	-	特別会計
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,946		176	176	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 南部町農村振興公社	▲4	26	10	2	-	-	-	-	
2 株式会社 緑水園	0	12	10	-	-	-	-	-	
3 南部町土地開発公社	0	10	2	-	-	-	-	-	
4 南部・伯耆地域振興公社	0	9	6	5	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82	地方公社・第三セクター等		28	7	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	888,085	859,005	856,913	23.8	将来負担額	7,370,549	7,069,958	6,711,682	186.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	4,236,238	3,870,761	3,838,560	106.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	224,271	236,115	428,902	11.9	組合等負担等見込額	218,898	203,736	175,736	4.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	35,420	30,602	29,570	0.8	退職手当負担見込額	423,628	454,254	251,297	7.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	44	19	15	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	65	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	10	0.0	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,147,820	1,125,741	1,315,410		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 12,249,378	11,598,709	10,977,275	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	37.8	24.7	14.9	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	実質公債費比率	11.8	25.0	35.0	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率	14.9	350.0		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

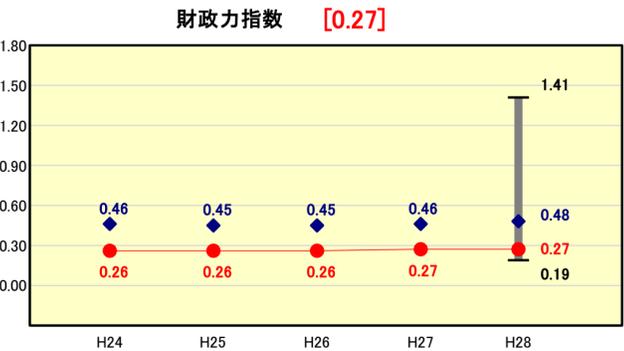
鳥取県南部町

人口	11,184	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,120	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.03	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	6,863,920	千円	将来負担比率	14.9	%
歳出総額	6,693,466	千円	市町村類型	H24 III-2 H25 III-2 H26 III-2	
実質収支	153,538	千円	(年度毎)	H27 III-1 H28 III-2	
標準財政規模	4,345,780	千円			
地方債現在高	6,711,682	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

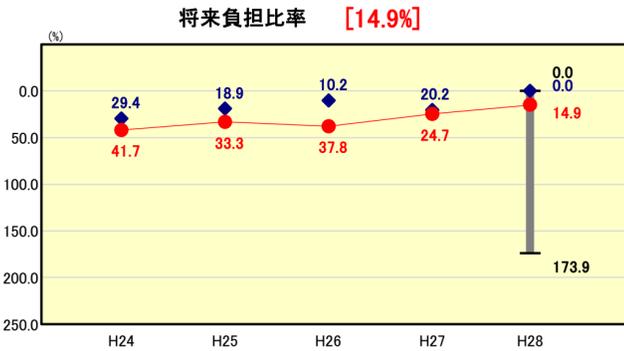
財政力



類似団体内順位 48/54 全国平均 0.50 鳥取県平均 0.34

財政力指数の分析欄
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年国勢調査34.0%【全国平均26.6%】)に加えて景気の低迷による町民税の減収により、類似団体平均を大幅に下回っている。平成26年度から成果を5年後の小学校入学児童数90人を目標に重点的に人口減少、少子化対策に取り組んでいる。平成27年9月に策定した「なんぶ創生総合戦略」の着実な実施により、町の基幹産業である農業の担い手育成や定住人口の拡大を図り、地域の活力づくりに重点的に取り組んでいる。併せて、行財政改革により効率的、効果的な組織運営から財政基盤強化に努める。

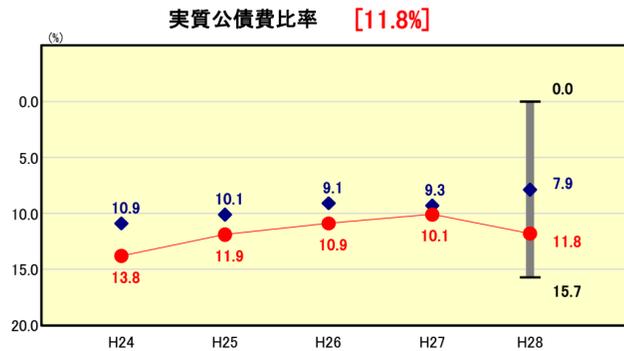
将来負担の状況



類似団体内順位 26/54 全国平均 34.5 鳥取県平均 68.6

将来負担比率の分析欄
 職員数の削減による退職手当支給予定額負担見込額の減少、起債残高の抑制に努めたことや高利率の起債の繰上償還、高額な債務負担行為の終了などにより将来負担額は減少傾向にある。しかし、普通交付税の減額による算定上の分母がさらに小さくなることや、一般会計から他会計への繰出金の増加など比率を悪化させる要因が課題となるため、比率の維持、向上を図るため財政の健全化を徹底する。

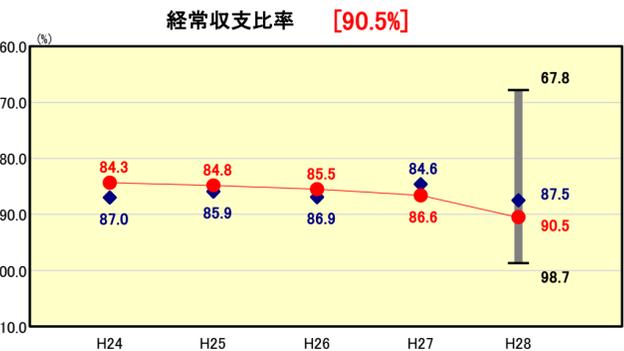
公債費負担の状況



類似団体内順位 45/54 全国平均 6.9 鳥取県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄
 毎年度の起債借入額をその年度の元金償還額以内とし、起債残高の抑制に努めてきたことや、高利率の起債の繰上償還などにより減少傾向で推移している。普通交付税の合併算定替が減額していくことにより、算定上の分母が減額するため比率の悪化も想定されるが、今後も事業の緊急度などを的確に把握し、新規発行の抑制に努める。

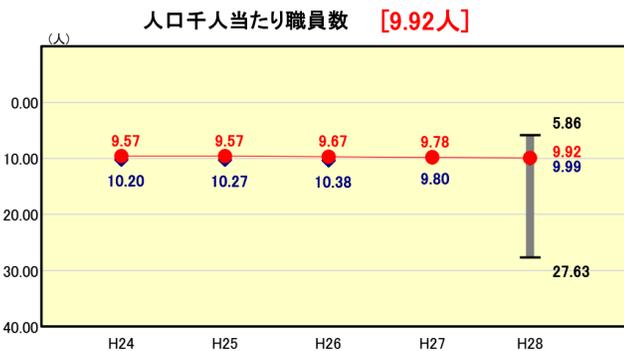
財政構造の弾力性



類似団体内順位 35/54 全国平均 92.5 鳥取県平均 90.2

経常収支比率の分析欄
 合併以降、指定管理者制度導入等による業務の外部委託化や業務の見直し、職員数の削減による人件費の抑制、平成19年7月に誕生した地域振興協議会により、町民と行政の協働で町民自らが自らの町をつくりあげる住民自治の新たな形に取り組んできた成果として近年の経常収支比率は抑制傾向にあった。平成28年度決算においては、人口の高齢化や人口減少などによる扶助費や補助費の増加、他会計への繰出金の大幅な伸びにより経常収支比率は3.9%悪化した。今後も施設の老朽化による維持補修費の増加などが見込まれ、厳しい状況はあるものの適正管理を徹

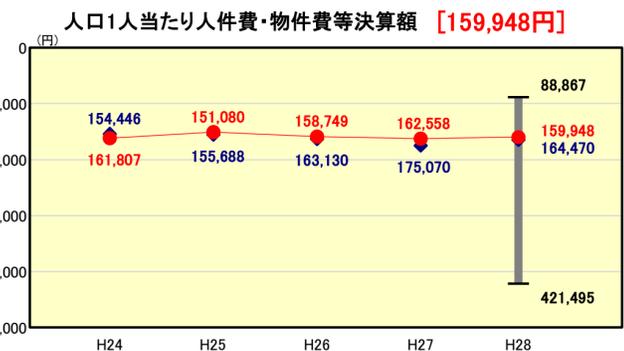
定員管理の状況



類似団体内順位 30/54 全国平均 7.90 鳥取県平均 7.65

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年10月の合併以降の職員数の削減により平成23年以降は類似団体平均を下回っている。今後も事業評価に基づく事業の見直し、廃止をととして適正な定員管理を行っていく。

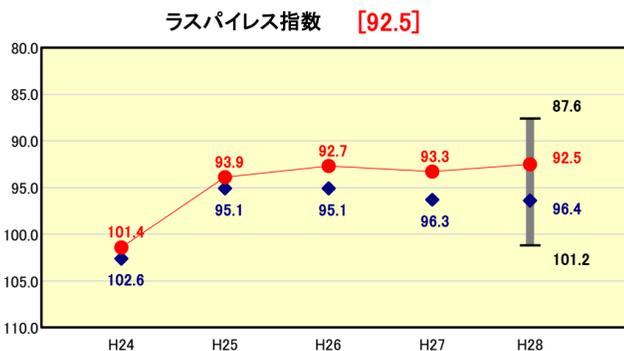
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 27/54 全国平均 123,135 鳥取県平均 136,883

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して1人当たりの人件費及び物件費は少ない状況にある。人口は減少が進行していく中で、今後も地方創生関連、少子化対策の事業などを重点施策に据えており、人件費、物件費の増加も想定される。徹底した事業の見直しをととして各事業のコスト削減を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 6/54 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 平成16年10月の合併以降平成25年度まで実施した退職勧奨により類似団体平均を下回っている。引き続き、適正な定員管理や給与の適正化によりこの水準を維持する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

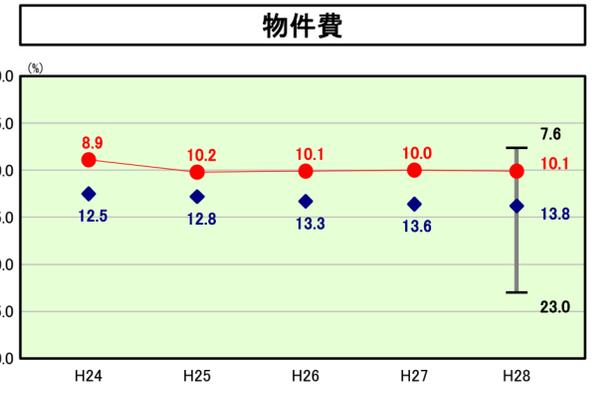
鳥取県南部町

経常収支比率の分析

人口	11,184	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,120	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.03	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	6,863,920	千円	将来負担比率	14.9	%
歳出総額	6,693,466	千円	市町村類型	H24 III-2 H25 III-2 H26 III-2	
実質収支	153,538	千円	(年度毎)	H27 III-1 H28 III-2	
標準財政規模	4,345,780	千円			
地方債現在高	6,711,682	千円			

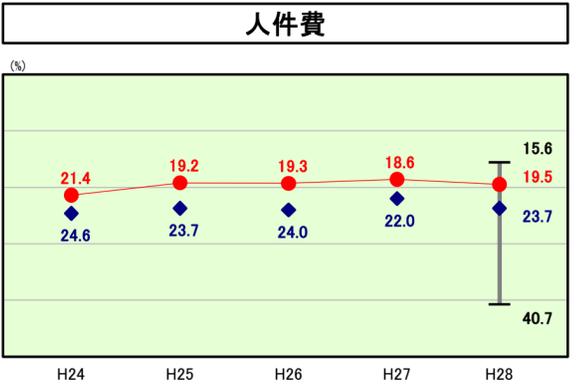


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



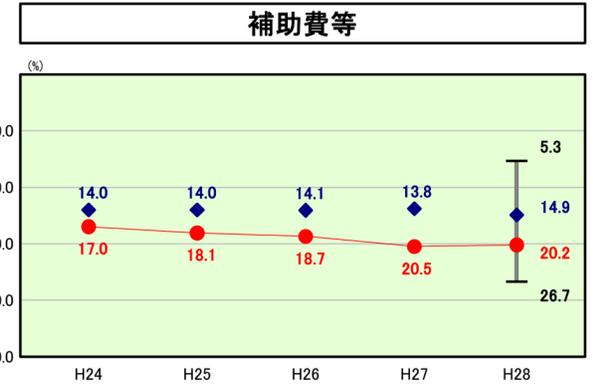
物件費の分析欄

指定管理者制度導入等による業務の外部委託や業務の見直しにより物件費の抑制ができています。引き続き事務事業の見直しなどを実施し、経費の削減に努める。



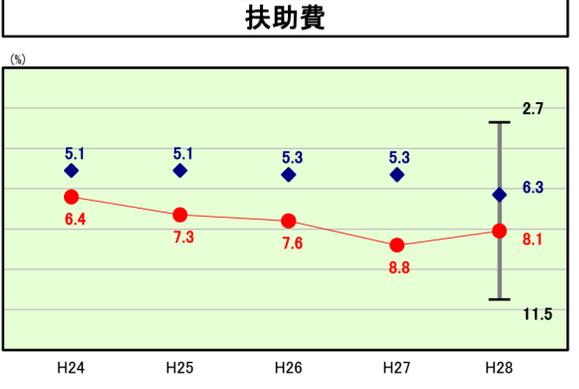
人件費の分析欄

退職勧奨や新規採用の抑制により職員数の削減を図ったことにより、類似団体平均を大幅に下回っている。引き続き、適正な定員管理や給与水準の適正化によりこの水準を維持する。



補助費等の分析欄

病院への補助金(繰出金)やごみ処理、消防、介護保険等を一部事務組合で実施しているため類似団体平均を上回っている。それ以外の経常的な補助費は事業管理の徹底により減少傾向にあるが、平成29年度からの清掃施設組合の基幹改良工事計画による負担金の増加など、増加傾向で推移すると見込まれる。今後も事務事業の見直しと併せて補助金の見直しや廃止にさらに努める必要がある。



扶助費の分析欄

福祉事務所開設により生活保護費の支出が新たに増えたこと、また、人口減少や高齢化、少子化対策、景気の低迷などにより近年は急激に増加している。引き続きこの増加傾向が見込まれるため、事業管理の徹底などにより過度の上昇に歯止めをかけるよう努める。



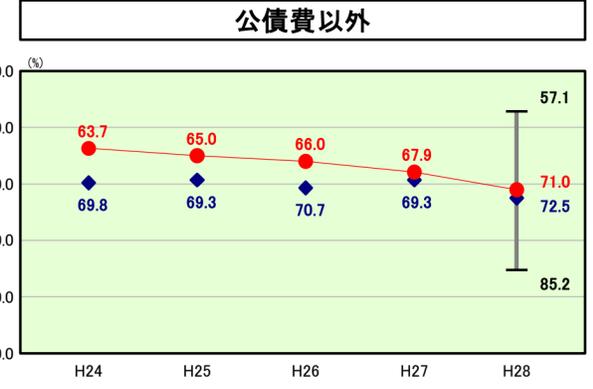
その他の分析欄

類似団体平均を下回っており、下水道事業について、汚泥減容化の取り組みによる維持管理経費の削減、料金改定などを実施により抑制に努めているが、施設の老朽化による経費の増加、人口減少による料金収入の増加が見込めない状況であり、繰出金が増加傾向にある。



公債費の分析欄

合併以降の大規模事業(CATV整備事業、小・中学校の大規模改修など)の実施により類似団体平均を上回っている。今後も複合施設の建設、防災関連事業などを計画や施設の老朽化による改修なども課題としているため、財政状況を注視しながら繰上償還の実施と新規発行の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

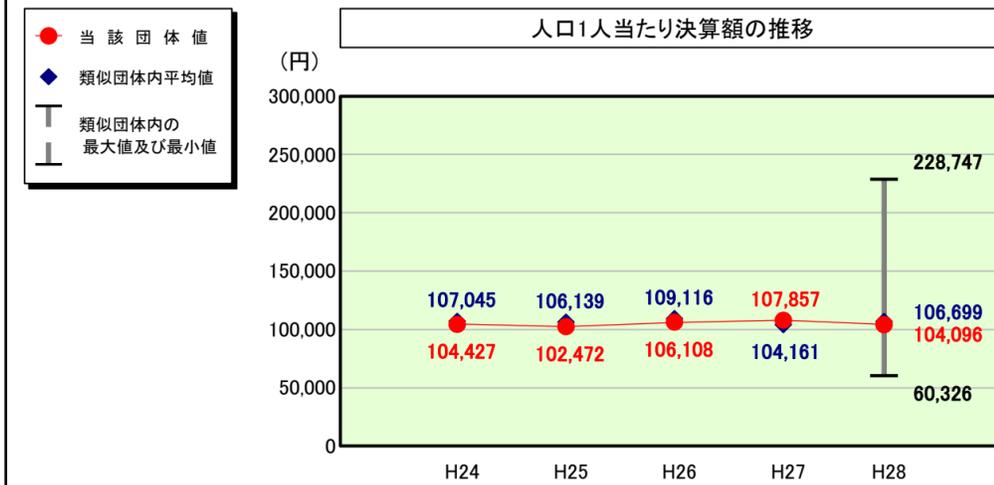
これまでの行財政改革の取り組みにより類似団体平均を下回っている。しかし、年々社会保障関係経費を中心とした扶助費が増加しており、経常経費の削減にこれまで以上に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鳥取県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

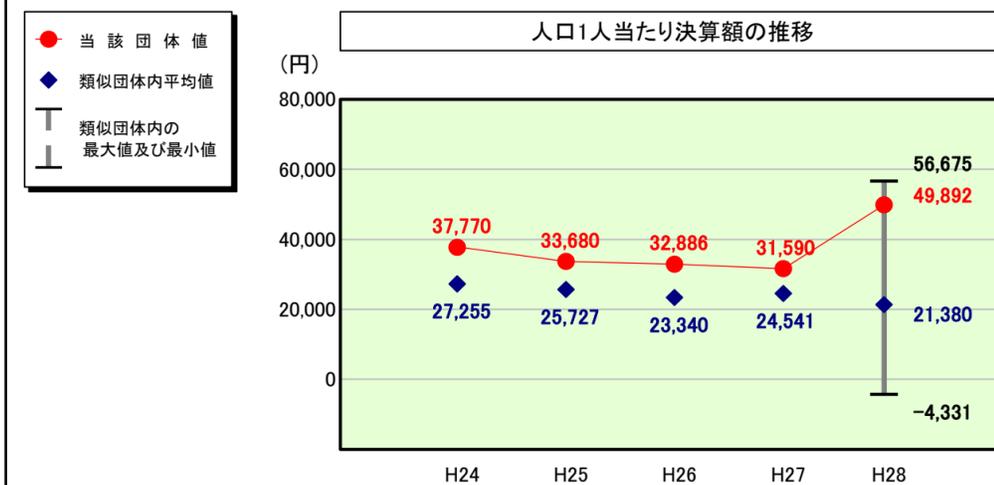
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	996,457	89,097	85,687	4.0
賃金(物件費)	58,881	5,265	10,096	▲47.9
一部事務組合負担金(補助費等)	158,502	14,172	13,592	4.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	852	76	962	▲92.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,523	2,103	3,922	▲46.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,246	2,347	1,815	29.3
▲退職金	▲100,253	▲8,964	▲9,409	▲4.7
合計	1,164,208	104,096	106,699	▲2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.92	9.99	▲0.07
ラスパイレス指数	92.5	96.4	▲3.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

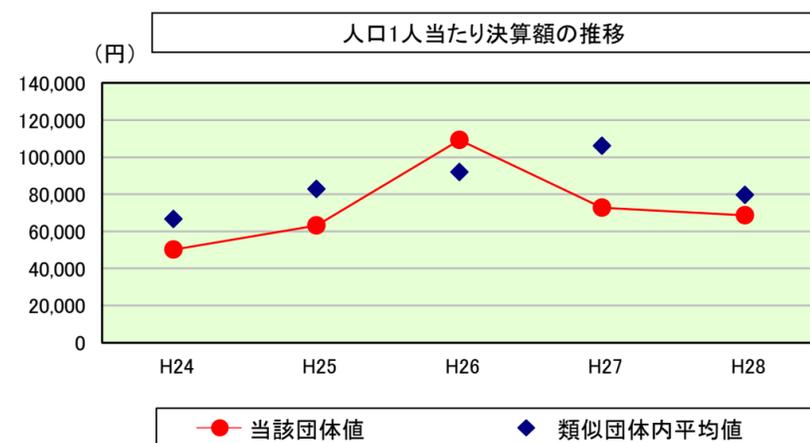


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	856,913	76,620	51,894	47.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	428,902	38,350	15,077	154.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,570	2,644	4,066	▲35.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15	1	901	▲99.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	10	1	5	▲80.0
▲特定財源の額	▲16,136	▲1,443	▲2,383	▲39.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲741,280	▲66,280	▲48,190	37.5
合計	557,994	49,892	21,380	133.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	581,211	50,087	▲12.8	66,496	▲6.2	▲6.6
うち単独分	363,476	31,323	▲15.0	36,530	▲8.4	▲6.6
H25	724,700	63,067	25.9	82,748	24.4	1.5
うち単独分	617,358	53,725	71.5	44,732	22.5	49.0
H26	1,243,005	109,275	73.3	91,837	11.0	62.3
うち単独分	1,092,390	96,034	78.8	54,439	21.7	57.1
H27	817,033	72,670	▲33.5	106,092	15.5	▲49.0
うち単独分	659,997	58,703	▲38.9	44,299	▲18.6	▲20.3
H28	768,256	68,692	▲5.5	79,466	▲25.1	19.6
うち単独分	350,837	31,370	▲46.6	44,645	0.8	▲47.4
過去5年間平均	826,841	72,758	9.5	85,328	3.9	5.6
うち単独分	616,812	54,231	10.0	44,929	3.6	6.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

鳥取県南部町

人口	11,184人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,120人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	114.03 km ²	実質公債費比率	11.8 %
歳入総額	6,863,920千円	将来負担比率	14.9 %
歳出総額	6,693,466千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2
実質収支	153,538千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-2
標準財政規模	4,345,780千円		
地方債現在高	6,711,682千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 人件費は平成27年度以降において類似団体平均より高くなっている。合併後の定員管理で平成16年以降職員数は減少したが、地方創生関連事業での移住定住コーディネーターや地域おこし協力隊、少子化対策による子育て、保育関係の非常勤職員が増加していることに起因するものと分析する。
 扶助費は、平成23年の福祉事務所設置による生活保護事務が開始したことや平成26年からは、町独自の少子化対策事業に取り組んだため高くなっている。補助費についても病院事業会計への補助(繰出)やごみ処理、消防、介護保険等を一部事務組合で実施しているため高くなっている。
 公債費については、起債残高は年々減少しているものの1人当たりのコストとしては類似団体平均と比較し30%~40%高い水準で推移し、一方、積立金については類似団体平均を大幅に下回る状況となっている。
 このようなことから、本町の財政基盤の脆弱さが窺える決算状況となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

鳥取県南部町

人口	11,184人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,120人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.03km ²	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	6,863,920千円	将来負担比率	14.9%
歳出総額	6,693,466千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2
実質収支	153,538千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-2
標準財政規模	4,345,780千円		
地方債現在高	6,711,682千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



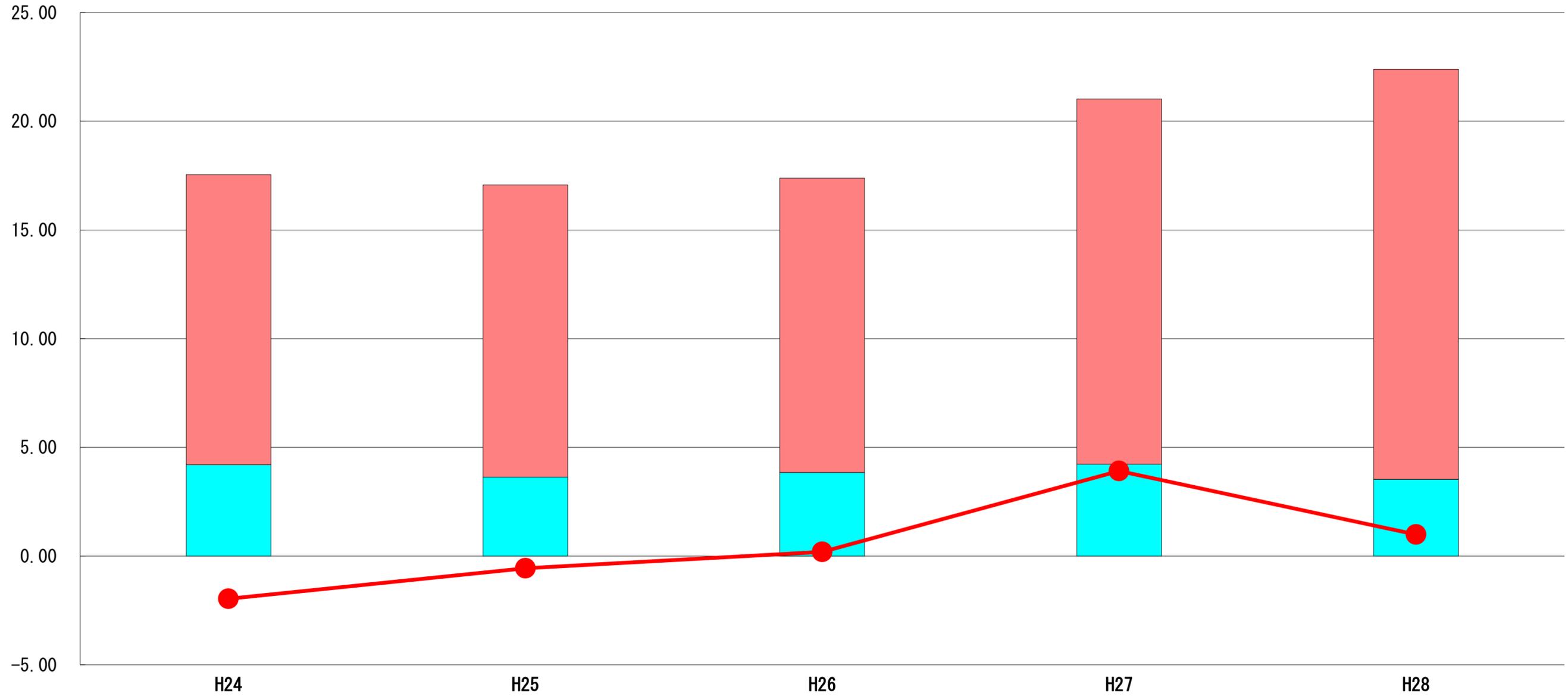
目的別歳出の分析概
 病院事業への補助金や水道事業への繰入金など、衛生費が類似団体より高くなっている。平成26年度は保育園の移転新築もあり民生費が大幅に高くなったが、平成27年度以降は前年度ベースに戻った。しかし、人口減少、高齢化、少子化対策の事業により年々増加傾向にある。
 一方で、商工費、土木費等が類似団体を下回っており、観光振興の活性化や道路改良工事等の計画施行に課題を抱えている状況が決算に表れたものと分析する。また、農林水産業においては類似団体を上回っているものの、本町の基幹産業である農林業費の決算について十分な成果が得られていない現状である。
 このようなことから、今後も事業費配分の適正化に配慮した財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

鳥取県南部町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		13.34	13.43	13.54	16.80	18.86
 実質収支額		4.21	3.64	3.84	4.23	3.53
 実質単年度収支		▲ 1.96	▲ 0.56	0.19	3.91	0.99

分析欄

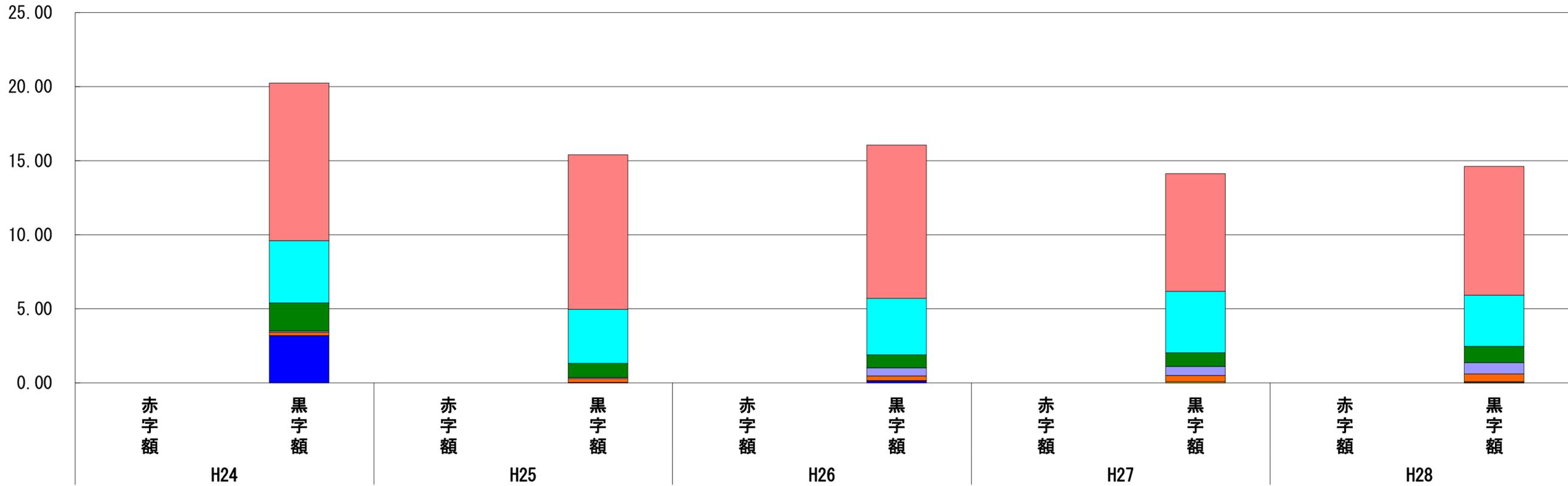
標準財政規模の大半は普通交付税であり、税収は伸び悩んでいる。歳入の約8割が依存財源である財政構造のため、今後も収支均衡型の財政運営に努め、財源確保は当然ながら、歳出の経費削減に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

鳥取県南部町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計		10.63	10.43	10.34	7.94	8.68
一般会計		4.20	3.63	3.82	4.15	3.46
水道事業会計		1.90	0.96	0.87	0.92	1.09
国民健康保険事業		0.08	0.07	0.55	0.62	0.76
在宅生活支援事業会計		0.23	0.26	0.31	0.40	0.52
住宅資金貸付事業		0.00	0.00	0.01	0.07	0.06
後期高齢者医療		0.00	0.02	0.00	0.00	0.03
情報公開・個人情報審査会事業		-	-	-	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		3.20	0.02	0.15	0.03	0.01

分析欄

全ての会計において赤字は算出されなかったが、特別会計の繰出金が増加しており、今後の状況によっては資金不足となる可能性もある。特に、近年は企業会計への補助(繰出金)の増加傾向にあり、一層の経営基盤強化に取り組んでいく必要がある。

平成27年度は、病院事業会計において事業収益は若干微増したが、医療提供に必要な人件費、機器購入費(平成25年度に借入をした起債の元金償還の本格的な開始)、保守委託等の固定経費が増加し黒字額が大きく減少した。

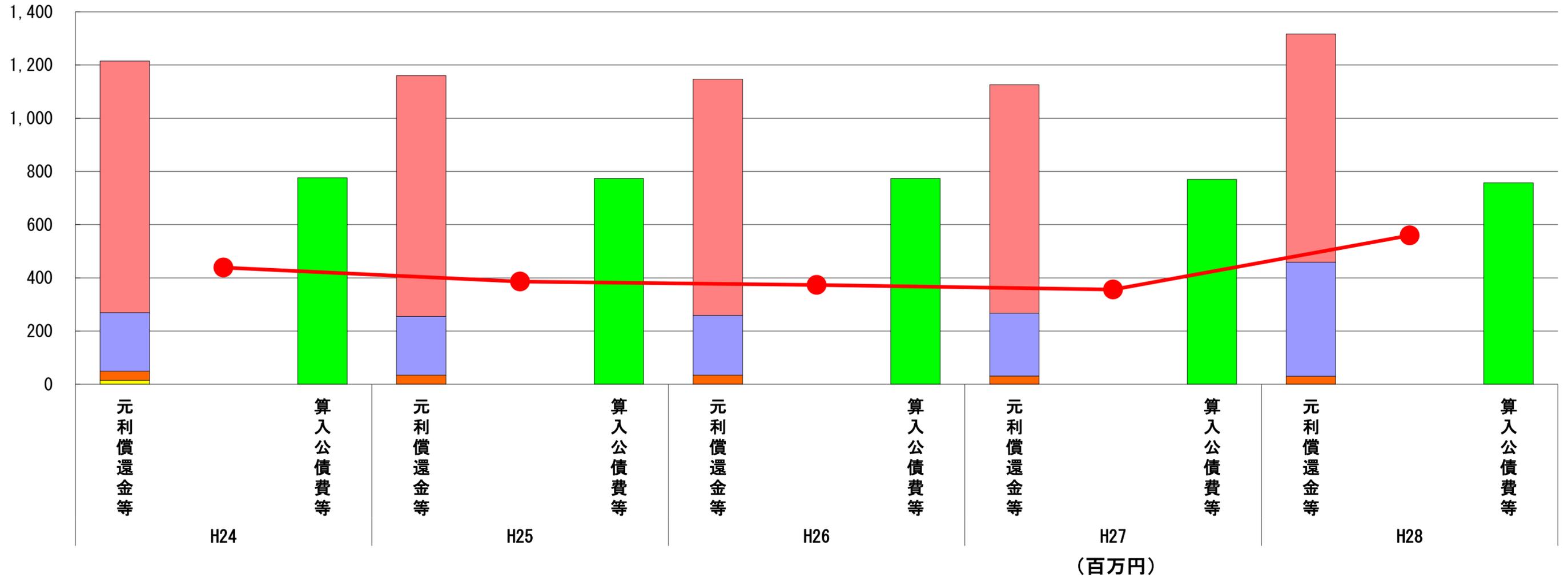
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鳥取県南部町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		946	905	888	859	857
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		220	220	224	236	429
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34	35	35	31	30
	債務負担行為に基づく支出額		15	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		776	774	774	770	757
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		439	386	373	356	559

分析欄

毎年度の起債借入額をその年度の元金償還以内とし、起債残高の抑制に努めてきたことや、高利率の起債の繰上償還などにより減少している。今後も財政状況を的確に把握し、事業の優先順位づけなど実施事業の取捨選択を行い、新規発行の抑制に努める。

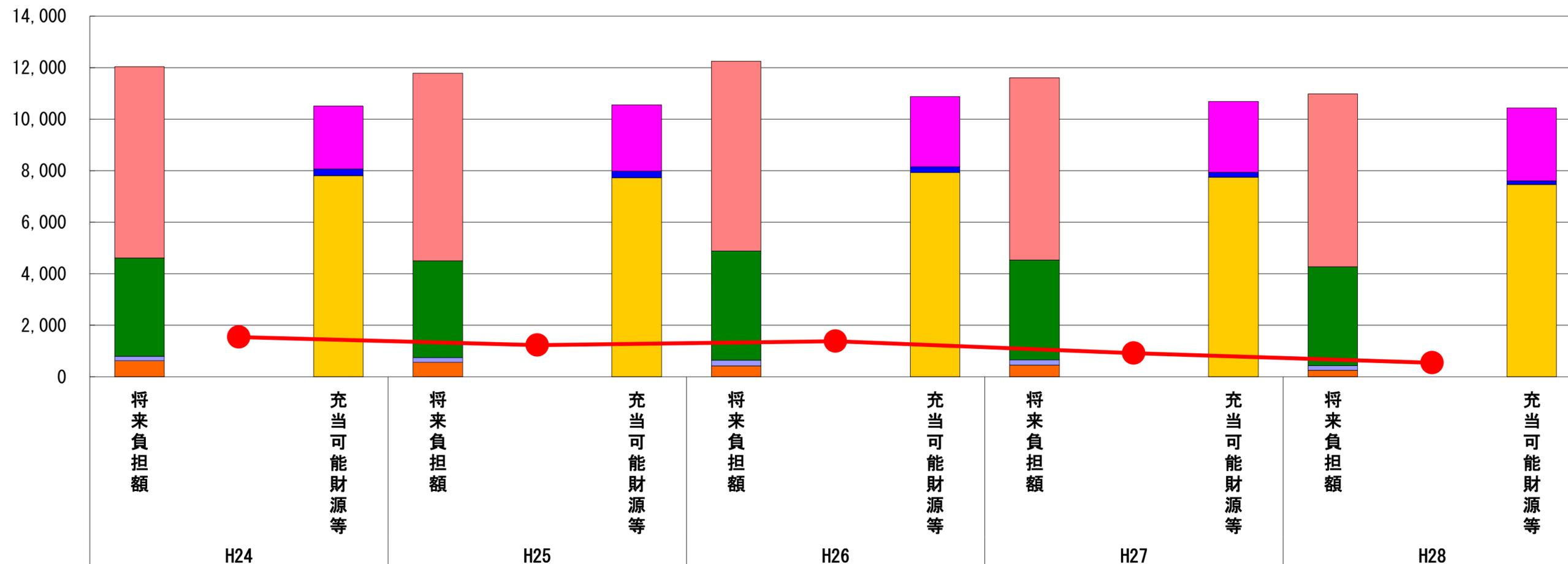
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鳥取県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,427	7,277	7,371	7,070	6,712
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,820	3,758	4,236	3,871	3,839
	組合等負担等見込額		169	189	219	204	176
	退職手当負担見込額		623	558	424	454	251
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	0	0	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,436	2,575	2,714	2,753	2,836
	充当可能特定歳入		262	254	232	194	143
	基準財政需要額算入見込額		7,806	7,728	7,929	7,740	7,459
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,536	1,225	1,375	912	540

分析欄

繰上償還や退職勧奨、新規採用職員の抑制による職員数の削減などにより将来負担比率は大きく改善した。今後は特別会計、特に、企業会計への繰出金の増加が予定されているため、より一層の財政の健全化に努めていく必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。